

ニュース

3月15日 JPFP 勉強会開催：コロナ禍と人口（出生率）

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) は、コロナ禍の影響に焦点を当て、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた政策と国会議員の役割について検討する勉強会をシリーズで開催しています。3月15日、「コロナ禍と人口（出生率）」をテーマに、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)、JOICFP、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)、アジア人口・開発協会 (APDA) によって構成される「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」との共催で勉強会を開催しました。

日本では世界で最も高齢化が進んだ国であり、高齢化対策が喫緊の課題となっています。高齢化対策としては、健康長寿の実現と、高齢化のもう一つの要因である少子化への対応が不可欠となります。1994年のエンゼルプランから、2003年の「次世代育成支援対策推進法」及び「少子化社会対策基本法」制定、2004年「少子化社会対策大綱」など、様々な施策が実施されてきましたが、少子化傾向には歯止めがかからず、日本の将来を考えたとき喫緊の人口問題となっています。新しい人口の状況に対応するための包括的な枠組みが必要とされていますが、UNFPA もその必要性を認識し、人口問題を幅広く捉え、高齢化も低出生も人生の一部として捉える「ライフサイクルアプローチ」を打ち出しました。

本勉強会では、黄川田仁志 JPFP 事務総長の進行の下、森臨太郎 UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 人口高齢化アドバイザーが、UNFPA の研究である「アジア太平洋における COVID-19 の出生に関する影響調査」の報告を行いました。この報告に対して、コメンテーターとして岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長が解説し、続いて質疑応答を行いました。最後に、少子化対策の取り組みとして、日本医療政策機構による「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査」の紹介が行われました。

【武見敬三 JPFP 幹事長 挨拶】

コロナ禍において感染対策が急務となっているが、同時にコロナの社会的影響は様々な分野に及んでおり、妊娠出産に対する阻害要因ともなっている。本日の講師の森アドバイザーは、元々小児科医であり、イギリス、オーストラリアをはじめ、我が国における臨床経験に加え、政策研究に従事されるなど多彩な活動をされており、高齢化と SDGs との関わりを考えるには最適である。本勉強会が議連活動の糧となることを切に願う。



【森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化アドバイザー 講演要旨】

少子高齢化に対応するためには、子どもを持ちたいという希望が叶えられているか、さらにそれぞれの選択が支援されているか、そして健康寿命の延伸が図られているか、という点を検討する必要があります。政策レビューを行って得た結論として、少子化には3つ要因が考えられる。1つは、とりわけ教育熱の盛んな東アジアにおいて顕著な子育て費用と雇用負担などの経済的要因。2つ目は、特に東アジアにおいて見られる家庭内の男女の役割に起因するジェンダー不平等や、固定化された雇用条件、また韓国と日本で顕著な婚姻と出産の強い結びつきといった要因。そして3つ目は、晩婚化などの社会的要因を含む医学的要因である。この要因解決に向けた政策として、自分で育てたい人の子育て支援、子育てしながら仕事を続けたい人への保育支援や労働規制などが重要となる。



単身世帯を含む様々な家族の多様なニーズに応えるためにも、パッケージとしての包括的な支援策が望ましく、それによって個々の選択が保証され、支援されることが最も重要である。またかつてと比べて、子育ての終わり、自立の時期が遅くなっていることを踏まえると、これまでの政策が社会の求めるものに合致しなくなっているという状況に留意しなければならない。こうした一般的な状況に加え、コロナ禍が出生に及ぼしている影響として、最近 UNFPA が、115か国で約1,200万人の女性の家族計画の利用が妨げられた結果、約140万件の意図しない妊娠が発生したとの推計を発表した。2020年4月以降の研究では、主に途上国では、家族計画に関する機材やサービスの提供が滞り、非常に利用しにくくなり、深刻な状況になっている。また日本の場合、不妊治療の中断や、家庭内でのジェンダー不平等にも影響を与えている、との分析がなされた。新型コロナへの対応策としてのサービスや機材の確保は、そのまま妊娠・出産における個々の選択を後押しするものである、ということを強調したい。



【岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長 コメント】

少子高齢化対策に秘策はない、というのが結論だが、対策を取る上で必要なのは個々の多様なニーズにどのように応えていくか、という点である。それはドミノを並べたときに抜けがないかを探り、埋めていく作業に似ている。昨今の若者は、やりがいや自己の存在価値などへの充足を求め、公平性やジェンダー平等などを重視している。また子どもを持つことを考える際には、将来にわたる社会・経済の安定性が非常に重要であり、おそらくそれが最大の決定要因になるのではないだろうか。



◎質疑応答

【増子輝彦 JPPF 副会長】

少子化対策にはこれまで政府・民間を問わず、様々な努力をしてきたが、あまり奏功していないのではないかと。高齢者は年金の減額に不満を持ち、若者は雇用の安定を望んでいる。アベノミクスが実施されたことで、大企業中心に資金が流れたが、その結果として企業体力が温存され、雇用も維持された側面がある。その意味で若者はアベノミクスを評価している。ただ様々なニーズと社会政策との乖離が存在していることも事実であり、この観点から人口政策を見直すべきときではないかと思う。この点について意見をいただきたい。



【牧島かれん JPPF 女性問題副部長】

家族計画のサプライチェーンについて教えて欲しい。



【寺田静議員】

望まない妊娠や家族計画へのアクセスの評価を、国内ではどのように行っているのか。



【武見敬三 JPPF 幹事長】

UNFPA は、少子化と高齢化をライフサイクルアプローチとしてパッケージ化しているが、人口構造の変化の中で、社会そのものが流動的である。女性の活躍、健康寿命の延伸、IT 技術の進歩等による労働の変化、外国人の労働参加など、課題が山積する中で、持続可能な活力を生むにはどうしたらよいかを考えていく必要がある。私たちが直面するのは、多面的な取り組みを伴う大変な仕事であるが、高齢化に向き合う先進国として我が国が日本モデルを世界に発信できれば、一定の役割を果たすことになるだろう。



【森アドバイザー】

日本の少子高齢化対策は、多くの分野をカバーしており、よく考えられたものだと思う。しかしながら、客観的な事実に基づいて、考え直す時期にある。家族計画のサプライチェーンに関して言えば、基本的に途上国における避妊具の供給を意味する。コロナによってサプライチェーンが途絶え、入手が難しくなっている。

【今村優子 日本医療政策機構マネージャー】

日本医療政策機構は、「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査」を実施予定である。結果報告は8月頃を予定している。。

【黄川田仁志 JPPF 事務総長 閉会挨拶】

JPPF の活動をより広げて、日本のソフトパワーを発揮するための支援を強化していく必要がある。今後、ぜひ JPPF の先生方には、与野党の先生方にも参加を広く呼びかけていただきたい。様々な努力を重ねることで、議員の中での周知を促す努力をしていきたい。

JPPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPPF コラム」、「ニュース」として、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

- 3月15日 JPPF 勉強会
開催:コロナ禍と人口(出生率)
- 3月22~23日 ICPD25
フォローアップに関するアラブ・アジア国会議員会議開催
- 3月9日アフリカ・アジア
国会議員オンライン会合
「コロナ禍における
ICPD25コミットメント実施
のための国会議員のリーダーシップ Part II」開催

【編集責任:JPPF 事務局】

3月23~24日 ICPD25 フォローアップに関するアラブ・アジア国会議員 ハイブリッド会議開催

3月23~24日、JPPF 事務局を務める(公財)アジア人口・開発協会(APDA)は、レバノン国ベイルート市で、アラブ・アジア国会議員会議を開催しました。この会議は、レバノンの会場とオンラインでの参加者を結び同時開催するハイブリッド形式で実施されました。

本事業は、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム(FAPPD)の協力、UNFPA アラブ地域事務所(ASRO)並びに日本信託基金(JTF)の後援により、アラブ・アジア各国の国会議員、国内委員会事務局、国連機関、市民社会団体など、15か国以上から90名以上が参加しました。

開会式では、増子輝彦 JPPF 副会長・APDA 理事が、ビデオメッセージで主催者挨拶を行い、新型コロナを含め地球規模的課題の根底には人口問題があること、また SDGs を実現するためには人口問題への取り組みが不可欠であることを強調し、本会議がアラブとアジアの連帯強化につながり、ICPD25 公約の実施を通じた持続可能な開発の達成に貢献することに期待を寄せました。

続いて、本会議の開催に尽力したピエール・ブアシ議員(レバノン)は、参加者を歓迎し、困難に直面している中で、世界は一つの「村」であり、人類の平和と発展、安寧のために、一致団結して取り組むことを呼びかけました。また、ルアイ・シャバネ UNFPA ASRO 地域事務所長は、コロナ禍でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)サービスの提供が困難になり、意図しない妊娠・出産、ジェンダーに基づく暴力(GBV)が増加していることに触れ、こうした問題に対処していく上で、国会議員の役割と責任の重要性を訴えました。

会議セッションは、コロナの影響下のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(RHR)とGBVを中心テーマとして、インドをはじめ各国の国会議員が、1994年エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)以降の進捗を報告するとともに、アラブ連盟(LAS)、IPPF 加盟協会であるレバノン家族計画協会(SALAMA)などの市民社会団体が、それぞれの取り組みについて発表を行い、討議を行いました。これらの議論に基づき、今後の道筋となるロードマップを協議し、採択しました。

閉会式では、ピエール・ブアシ議員が、厳しい状況にあるレバノンでの会議開催に尽力した関係者に対し改めて感謝を述べ、さらに ICPD 行動計画のこれまでの進捗を踏まえ、「私たちの前には希望の未来がある」と参加者を激励し、閉会しました。



国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

創立: 1974 年 4 月 1 日

会長: 上川陽子 衆議院議員 (第 7 代)

会員: 85 名
(2021 年 3 月 26 日現在)

事務局: (公財) アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

3 月 9 日 アフリカ・アジア 国会議員 オンライン会合「コロナ禍における ICPD25 コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ - Part II」開催

3 月 9 日、APDA は人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム (FPA) の協力、UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所 (ESARO) 並びに日本信託基金 (JTF) の後援により、「アフリカ・アジア 国会議員 オンライン会合: コロナ禍における ICPD25 コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ Part II」を実施しました。



本オンライン会合には、アフリカ・アジア 21 か国から、国会議員、国会職員、国連職員、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 専門家、市民社会団体など、延べ 50 名が参加し、現状と対策を共有し、活発な意見交換を行いました。

開会式では、三原朝彦 日本・AU 友好議員連盟会長代行・JPFP 幹事が挨拶を行い、新型コロナウイルスが世界中で若者の雇用、健康、教育に負の影響を与えていることに強い懸念を示し、日本は TICAD を通じた保健分野支援や「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」など、保健能力の強化や社会・経済の回復に向けた国際協力を行っていることを説明しました。

続いて、ジャスティン・コールソン UNFPA ESARO 次長は、UNFPA が掲げる「3 つのゼロミッション」(妊娠・出産による妊産婦の死亡をゼロに、家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況をゼロに、ジェンダーに基づく暴力と児童婚などの有害な慣習をゼロに) が、コロナ禍でますます重要性を増しており、国会議員は女性、女兒、若者が直面する課題に早急に取り組む必要があると話しました。

続くセッションでは、ギフト・マルンガ UNFPA ザンビア駐在代表、サム・ンテラモ IPPF 国連アフリカ経済委員会リエゾンオフィス代表、アツペレ・ムワキベテ議員 (タンザニア) が、それぞれの立場から、SRH の推進、GBV の根絶、女性と若者のエンパワーメントへの取り組みと課題を発表しました。討議では、国会議員、国際機関、市民社会団体の地域内、地域間協力を協議する場として、このような会議の重要性が強調され、プラットフォームを主催した APDA 並びに後援した UNFPA に感謝が表明されました。



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。